

令和3年度 事務事業評価表

43058
一般会計

事務事業名	自立支援給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
		2年度 (決算額)	3年度 (決算額)	4年度 (予算額)	
障がい者及び難病患者等のうち、日常生活において支援が必要であり、自立支援給付の利用を希望する者。	事業費	3,727,881	3,918,185	4,317,261	
	人件費	34,554	35,806	35,806	
目 的	総事業費	3,762,435	3,953,991	4,353,067	
障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	2,132,758		
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	1,091,110		
	障がい者及び難病患者等からの申請を受け、自立支援給付費を給付します。		市債	0	
		その他	0		
		一般財源	1,093,393		
		合 計	4,317,261		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	居宅介護利用者数		単位	人
	内容説明	今年度より、支給決定者数から利用者数へ変更しました。			
	指標値		2年度	3年度 (当該年度)	4年度
		予 定	255	254	276
		実 績	255	254	---
活動指標 2	名称	短期入所利用者数		単位	人
	内容説明	今年度より、支給決定者数から利用者数へ変更しました。			
	指標値		2年度	3年度 (当該年度)	4年度
		予 定	82	62	83
		実 績	82	62	---
活動指標 3	名称	共同生活援助利用者数		単位	人
	内容説明	今年度より、支給決定者数から利用者数へ変更しました。			
	指標値		2年度	3年度 (当該年度)	4年度
		予 定	260	282	312
		実 績	260	282	---
活動指標 4	名称	補装具費の交付・修理件数		単位	件
	内容説明	障がい児者に対する補装具費交付・修理件数			
	指標値		2年度	3年度 (当該年度)	4年度
		予 定	489	513	537
		実 績	365	385	---
課 題	対象者の増加に伴い事業費は増加傾向となっています。障がいの特性や生活環境などの対象者のニーズに対応した支援ができるよう、法人や事業者等と協力しながら事業を進めていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は障がい者が自立した生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も継続していきます。 ・各事業所とも従事者が不足している側面もあるため、国や県に報酬単価の見直し等働きかけを行いながら利用者のニーズに対応出来るよう努めます。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障害者の日常及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい者及び難病患者等がその能力及び適正に応じ、自立した日常生活及び社会生活を過ごすための一助となっております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、サービス支給決定を行っており、国が定める報酬単価に基づきサービス提供事業者に対する費用を負担しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定められた負担割合となっております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや「障がい者福祉の手びき」等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においても説明を行っています。

令和3年度 事務事業評価表

9356
一般会計

事務事業名	コミュニケーション支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和59年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）			
	事業費	4,734	4,950	6,023		
	人件費	2,972	2,978	2,978		
目 的	総事業費	7,706	7,928	9,001		
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者の意思疎通の円滑化を図るため、コミュニケーション支援を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	898				
	県支出金	449				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	4,676				
	合 計	6,023				
手段、手法【実施手法：直営・委託】	3. 活動内容					
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に施行された障害者差別解消法に対応するため、手話通訳者を障がい福祉課に週5日、本庁舎に週1日配置します。 申請により医療機関への通院、就労、学校行事などに通訳者を派遣します。 社会福祉協議会に委託して手話通訳者の養成講座を実施します。 	活動指標1	名称	通訳者設置回数	単位	回	
	内容説明	障がい福祉課窓口・本庁舎1階に手話通訳者を定期的に設置				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	538	538	538	
	実 績	520	534	---		
成 果（効果・予測）	聴覚障がい者・音声言語機能障がい者が日常生活において意思疎通を円滑に行うことができます。	活動指標2	名称	通訳者派遣件数	単位	件
		内容説明	聴覚障がい者からの依頼により手話・筆記通訳者を派遣			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	425	387	389
	実 績	332	313	---		
課 題	手話通訳者及び要約筆記者が不足し、特に講演会等での複数派遣時に派遣が困難な状況があるため、通訳者の養成が課題となっています。	活動指標3	名称	手話奉仕員・手話通訳者養成講座受講人数	単位	人
		内容説明	手話奉仕員・手話通訳者を目指す市民のための講座			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	50	50	40
	実 績	2	38	---		
		活動指標4	名称		単位	
		内容説明				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定			
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	聴覚障がい者や音声言語機能障がい者の情報保障を行う上で必要不可欠な事業で、医療機関の受診など日常生活に必要な派遣が今後も継続して見込まれます。手話通訳者、要約筆記者の養成が課題となっており、県が実施する認定試験の合格が必要な手話通訳者の養成については、講座のカリキュラムの見直しを行い通訳者の確保に努めます。					

令和3年度 事務事業評価表

9357
一般会計

事務事業名	地域福祉権利擁護支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要																										
対 象	知的障がい者や精神障がい者、認知症高齢者等で、財産の保全や管理が困難な者。																									
	総事業費	(単位：千円)																								
目 的	事業費	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）																						
	人件費	2,521	3,415	3,235																						
手段、手法【実施手法：直営・委託】	総事業費	4,007	4,904	4,724																						
	4年度事業費（予算額）財源内訳																									
成 果（効果・予測）	知覚障がい者や精神障がい者、認知症高齢者等日常生活において財産の保全または管理が困難な者に対して、在宅生活の安定を図り、権利を擁護します。																									
	<table border="1"> <tr> <td>国支出金</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,235</td> </tr> </table>				国支出金	929	県支出金	464	市債	0	その他	0	一般財源	1,842	合 計	3,235										
国支出金	929																									
県支出金	464																									
市債	0																									
その他	0																									
一般財源	1,842																									
合 計	3,235																									
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 大和市社会福祉協議会で実施している福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス及び書類等預かりサービスに対し助成します。 成年後見が必要な障がい者に、成年後見制度の申立の費用及び報酬を助成します。 																									
	<table border="1"> <tr> <td>活動指標 1</td> <td>名称</td> <td>書類等預かりサービス契約件数</td> <td>単位</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td>内容説明</td> <td colspan="3">障がい者等の定期預金通帳等を銀行の貸金庫に保管します。</td> </tr> <tr> <td>指標値</td> <td>2年度</td> <td>3年度（当該年度）</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td>予 定</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>---</td> </tr> </table>				活動指標 1	名称	書類等預かりサービス契約件数	単位	件	指標値	内容説明	障がい者等の定期預金通帳等を銀行の貸金庫に保管します。			指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	指標値	予 定	8	8	8	実 績	5	5
活動指標 1	名称	書類等預かりサービス契約件数	単位	件																						
指標値	内容説明	障がい者等の定期預金通帳等を銀行の貸金庫に保管します。																								
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度																						
指標値	予 定	8	8	8																						
	実 績	5	5	---																						
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の財産管理や、適切な福祉サービスの選択が可能となります。 																									
	<table border="1"> <tr> <td>活動指標 2</td> <td>名称</td> <td>日常的金銭管理サービス契約件数</td> <td>単位</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td>内容説明</td> <td colspan="3">障がい者等の預金通帳の管理や日常生活費の出し入れ等の代行</td> </tr> <tr> <td>指標値</td> <td>2年度</td> <td>3年度（当該年度）</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td>予 定</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>35</td> <td>26</td> <td>---</td> </tr> </table>				活動指標 2	名称	日常的金銭管理サービス契約件数	単位	件	指標値	内容説明	障がい者等の預金通帳の管理や日常生活費の出し入れ等の代行			指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	指標値	予 定	40	40	40	実 績	35	26
活動指標 2	名称	日常的金銭管理サービス契約件数	単位	件																						
指標値	内容説明	障がい者等の預金通帳の管理や日常生活費の出し入れ等の代行																								
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度																						
指標値	予 定	40	40	40																						
	実 績	35	26	---																						
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度申立の支援では、利用者の権利等を擁護するため、速やかな対応が必要となっています。 																									
	<table border="1"> <tr> <td>活動指標 3</td> <td>名称</td> <td>成年後見制度申立件数</td> <td>単位</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td>内容説明</td> <td colspan="3">制度を利用することが困難な障がい者に対する申立の代行。</td> </tr> <tr> <td>指標値</td> <td>2年度</td> <td>3年度（当該年度）</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td>予 定</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>---</td> </tr> </table>				活動指標 3	名称	成年後見制度申立件数	単位	件	指標値	内容説明	制度を利用することが困難な障がい者に対する申立の代行。			指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	指標値	予 定	7	7	7	実 績	2	3
活動指標 3	名称	成年後見制度申立件数	単位	件																						
指標値	内容説明	制度を利用することが困難な障がい者に対する申立の代行。																								
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度																						
指標値	予 定	7	7	7																						
	実 績	2	3	---																						
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度申立の支援では、利用者の権利等を擁護するため、速やかな対応が必要となっています。 																									
	<table border="1"> <tr> <td>活動指標 4</td> <td>名称</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td>内容説明</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>指標値</td> <td>2年度</td> <td>3年度（当該年度）</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標値</td> <td>予 定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td></td> <td></td> <td>---</td> </tr> </table>				活動指標 4	名称		単位		指標値	内容説明				指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	指標値	予 定				実 績		
活動指標 4	名称		単位																							
指標値	内容説明																									
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度																						
指標値	予 定																									
	実 績			---																						

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	障がい者や高齢者の権利擁護のため、安定した継続的支援が必要です。			

令和3年度 事務事業評価表

9368
一般会計

事務事業名	障害者歯科健診事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
身体障がい者（児）及び知的障がい者（児）及び精神障がい者（児）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	2,730	3,045	3,547
	人件費	1,189	1,191	1,191
目 的	総事業費	3,919	4,236	4,738
歯科健康診査・歯科衛生教室を行うことにより、口腔疾患を予防し、健康の維持増進を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,547		
	合 計	3,547		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	歯科健診回数	単位	回	
	内容説明	歯科健診を実施した回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	12	10	10
	実 績	7	6	---	
活動指標 2	名称	歯科健診利用人数	単位	人	
	内容説明	歯科健診を実施した延べ人数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	60	50	50
	実 績	21	24	---	
活動指標 3	名称	歯科衛生教室実施回数	単位	回	
	内容説明	歯科衛生教室を実施した回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	6	8	8
	実 績	0	6	---	
活動指標 4	名称	歯科衛生教室参加人数	単位	人	
	内容説明	歯科衛生教室に参加した延べ人数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	90	120	120
	実 績	0	69	---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	3年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
歯科健診診査の利用者が減少している一方で、障がい福祉サービス事業所へ出向いて実施している歯科衛生教室については事業者からの依頼が増加している状況です。学校卒業以降も歯科健診等により口腔疾患を予防する必要があることから、効果的な実施手法を関係機関と調整を図りながら検討していきます。				

令和3年度 事務事業評価表

9369
一般会計

事務事業名	通所訓練費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和56年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
障がい者福祉施設や地域作業所へ通所している者	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費 27,564	29,168	31,739	
	人件費 2,972	2,978	4,466	
目 的	総事業費 30,536	32,146	36,205	
障がい者が施設を利用しやすくします。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 障がい者福祉施設へ通所している者に対して、訓練費を支給します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	31,739		
	合 計	31,739		

3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 障がい者福祉施設に通所することへの経済的な支援は、継続的な通所に効果的な役割を果たしています。	活動指標 1	名称 支給者数	単位 人			
	活動指標 1	内容説明	本制度の対象となる実人数（4月支給分対象者数）			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	629	625	683
			実 績	581	621	---
課 題 対象者の通所方法や、施設の通所形態が多様化しており、個々に応じた対応が必要となっています。	活動指標 2	名称	単位			
	活動指標 2	内容説明				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	名称	単位				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称	単位				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	I：現状のまま継続
	受給者の増加、通所方法の多様化等により事務が煩雑化するなか、事業を安定して継続できるよう、今後も事業所やケースワーカーと連携し、事務改善にも努めていきます。					

令和3年度 事務事業評価表

9371
一般会計

事務事業名	市障害者福祉手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和41年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
身体障がい児者（1～4級）、知的障がい児者（A1、A2、B1）、精神障がい児者（1、2級） （所得制限あり）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	148,368	147,723	152,505
	人件費	3,716	3,722	3,722
目 的	総事業費	152,084	151,445	156,227
障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			152,505
	合 計			152,505
手段、手法【実施手法：直営】	年に2回（9月・3月）、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	受給対象件数	単位	件	
	内容説明	年間延べ受給件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	49,418	49,828	50,835
		実 績	49,456	49,241	---
成 果（効果・予測）	障がい児者世帯の生活の安定が図られます。				
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	受給者が年々増加しており、特に高齢者の新規認定者が増えている状況です。対象者からは増額等の要望があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
		3年度 I：現状のまま継続		
対象者数の増加に伴い、事業費が拡大傾向であることが課題であり、今後、支給額や対象者の見直しも必要となることも考えられますが、ニーズが非常に強く生活の安定に寄与する事業であるため、引き続き動向を見守りながら事業を継続していきます。				

令和3年度 事務事業評価表

9372
一般会計

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	特別児童扶養手当の支給に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
常時介護を必要とする重度の在宅障がい児者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	57,356	61,149	66,021		
	人件費	3,716	3,722	3,722		
目 的	総事業費	61,072	64,871	69,743		
重度の障がい児者を経済的に支援します。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障がい児者に手当を年4回支給します。（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当）	国支出金	49,503				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	16,518				
	合 計	66,021				
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	特別障害者手当受給者数（延べ）			単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1,344	1,406	1,465	
		実 績	1,290	1,359	---	
活動指標 2	名称	障害児福祉手当受給者数（延べ）			単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1,269	1,365	1,497	
		実 績	1,383	1,451	---	
活動指標 3	名称	経過的福祉手当受給者数（延べ）			単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	120	96	96	
		実 績	104	96	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	受給対象となる方への広報や手引きなどを通じ、引き続き制度案内する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	引き続き国制度に基づき、事業を進めてまいります。					

令和3年度 事務事業評価表

9373
一般会計

事務事業名	障がい者社会参加促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和36年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
身体障がい者・知的障がい者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	379	36	237
	人件費	1,486	1,489	1,489
目 的	総事業費	1,865	1,525	1,726
障がい者のスポーツを奨励し、健康の維持、体力の増進並びに活発な精神活動の促進を図るため、障害者スポーツ大会への支援を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 障害者スポーツ大会への選手派遣の支援を行います。 ※令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で事業を中止しました。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		237
		合 計		237

3. 活動内容					
活動指標1	名称	スポーツ大会参加者数		単位	人
	内容説明	障がい者対象の各競技会の参加者			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	60	60	30
		実 績	0	0	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	幅広く障がい者の参加を促すための周知方法について、引き続き検討が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	障がい者のスポーツ大会参加を促進するため、引き続き広報・ホームページ等で周知していきます。令和2年度、令和3年度が新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から全ての大会が中止となった影響で、令和4年度以降の参加者（実績）は低くなる見込みです。					

令和3年度 事務事業評価表

9374
一般会計

事務事業名	障害者団体等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	大和市心身障害児者福祉団体連合会	総事業費	(単位：千円)			
目 的	障がい者団体に財政的支援を行います。	総事業費	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
			事業費	195	195	195
			人件費	743	744	744
手段、手法【実施手法：直営】	大和市心身障害児者福祉団体連合会（身体障害者福祉協会・手をつなぐ育成会）に補助金を交付します。	総事業費	938	939	939	
			4年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金			0
		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			195	
		合 計			195	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	補助団体数	単位	件	
	内容説明	補助対象の団体数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	1	1	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
課 題	事業団体の自主的な事業展開を支援することが求められています。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	大和市心身障害児者福祉団体連合会に対する支援を継続していきます。連合会が実施しているピア相談（障がいのある方からの相談を障がいのある方が受ける相談）については、連絡先等を「障がい福祉の手びき」にも掲載し、財政面以外でも活動を支援してまいります。					

令和3年度 事務事業評価表

9377
一般会計

事務事業名	障害者処遇委員会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	自立支援係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和60年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	大和市中心身障害児者処遇委員会			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	160	187	250
	人件費	743	744	744
成 果（効果・予測）	総事業費	903	931	994
	4年度事業費（予算額）財源内訳			
身体及び知的障がい児のより良い処遇を目指し、新就学児・就学児等の進路を審議します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			250
	合 計			250

3. 活動内容

活動指標 1	名称	委員会開催回数			単位	回
	内容説明	大和市中心身障害児者処遇委員会の開催回数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	7	7	7	
実 績	5	7	---			
活動指標 2	名称	検討件数			単位	件
	内容説明	学齢児の検討を行なった件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	140	140	140	
実 績	163	160	---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	多様化するニーズを踏まえながら、引き続き事例の検討・審議を行い、適切な進路決定につなげていけるよう調整を図りながら事業を進めてまいります。					

令和3年度 事務事業評価表

9381
一般会計

事務事業名	障がい福祉施設建設費償還支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	障がい福祉施設を運営する社会福祉法人	総事業費	(単位：千円)			
目 的	障がい福祉施設建設に伴う借入金の一部を助成し、社会福祉法人の安定的な経営を図ります。	総事業費	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
			事業費	9,390	9,390	9,390
			人件費	74	74	74
手段、手法【実施手法：直営】	社会福祉法人の障がい福祉施設建設に伴う借入金に対し、神奈川県と協調し償還元金の一部を助成します。	総事業費	9,464	9,464	9,464	
			4年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		9,390	
			合 計		9,390	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	対象施設への助成数			単位	件
	内容説明	助成対象施設への助成件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	3	3	3	
	実 績	3	3	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	障がい福祉施設の安定運営のための効果的な事業であり、継続的な支援に努めていきます。					

令和3年度 事務事業評価表

9967
一般会計

事務事業名	松風園運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	自立支援係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
		児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成15年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
第1 松風園：就学前の障がいのある児童		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
第2 松風園：18歳以上の障がい者	事業費	70,491	70,686	99,080
	人件費	3,716	3,722	4,466
目 的	総事業費	74,207	74,408	103,546
障がい児者の基本的な生活習慣や環境への適応性を養います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		26,389
		一般財源		72,691
		合 計		99,080
手段、手法【実施手法：指定管理】	・指定管理者に委任し、専門的な支援及び訓練の提供を行います。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	第1 松風園開園日数	単位	日	
	内容説明	年間開園日数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	230	230	230
実 績	233	233	---		
活動指標2	名称	第1 松風園利用児童数	単位	人	
	内容説明	在籍児童数（年度末現在数）			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	30	30	30
実 績	41	41	---		
活動指標3	名称	第2 松風園開園日数	単位	日	
	内容説明	年間開園日数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	260	260	260
実 績	268	263	---		
活動指標4	名称	第2 松風園利用者数	単位	人	
	内容説明	利用契約者数（年度末現在数）			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	45	45	45
実 績	59	50	---		
課 題	児童福祉法等法令の改正に伴い一層の専門性が求められています。また、第1松風園・第2松風園ともに利用希望者が多い中、公平な運営が求められています。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
		大和しらかし会を指定管理者（令和2年4月～令和7年3月）として、事業を進めます。建物設備が老朽化しており、令和4年度に園庭整備工事を予定しています。		
	3年度	I：現状のまま継続		

令和3年度 事務事業評価表

12131
一般会計

事務事業名	障害者自立支援センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象 障がい児者、難病患者	総事業費 (単位：千円)			
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
目 的 障がい児者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。	事業費	30,016	34,015	34,702
	人件費	2,229	2,233	2,233
手 段、手法【実施手法：指定管理】 ・指定管理者制度を活用し、主に相談支援事業と就労移行支援事業を実施しています。 ・相談支援事業は、障がい者等からの就労や生活等の相談に係わる支援を行うとともに、自立支援協議会の事務局を担っています。 ・就労移行支援事業は、障がい者等の就労へ向けた訓練や就職活動の支援等を行っています。 ・地域交流事業として障がい者等の余暇支援及び地域との交流を目的としたイベントの開催や喫茶コーナーの運営等が行われています。	総事業費	32,245	36,248	36,935
	4年度事業費（予算額）財源内訳			
成 果（効果・予測） ・（相談支援事業）障がい者等本人や家族等からの相談に応じて、国家資格保有者等の相談員から必要な情報提供や権利擁護のための必要な援助を行うことにより、地域等で安心して生活を送ることができます。 ・（就労移行支援事業）障がい者等が就労訓練を受けることにより、就労に必要な知識・技術を身に付けられるとともに、就労後も相談支援を受けることにより、就労の継続が期待できます。 ・（地域交流事業）障がい者等の余暇支援および地域住民等との交流が図れます。	国支出金			2,966
	県支出金			1,483
	市債			0
	その他			0
	一般財源			30,253
	合 計			34,702

3. 活動内容

活動指標 1 生活及び就労等相談支援件数	名称	相談件数	単位	件	
	内容説明	生活及び就労等相談支援件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	4,000	6,000	6,000
	実 績	6,659	4,799	---	
活動指標 2 就労移行支援事業及び相談支援事業による年間就労者数	名称	就労者	単位	人	
	内容説明	就労移行支援事業及び相談支援事業による年間就労者数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	20	45	45
	実 績	37	42	---	
活動指標 3 利用者人数(日平均)／目標値：定員 実績値：日平均実利用者	名称	就労移行(訓練)者数	単位	人	
	内容説明	利用者人数(日平均)／目標値：定員 実績値：日平均実利用者			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	20	20	20
	実 績	13	15	---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	社会福祉法人すずらんのを指定管理者（令和3年4月～令和8年3月）として就労移行支援事業や相談支援事業、自立支援協議会の充実を図ります。					

令和3年度 事務事業評価表

12873
一般会計

事務事業名	自立支援医療等給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
身体障がい児者、精神障がい児者	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）			
	事業費	442,391	453,202	482,635		
	人件費	7,431	7,444	7,444		
目 的	総事業費	449,822	460,646	490,079		
障がい除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	241,084				
	県支出金	120,542				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	121,009				
手段、手法【実施手法：直営】		合 計				
<ul style="list-style-type: none"> 身体に障がいのある児童及び18歳以上の身体障がい者から申請を受け、障がい軽減を目的とした手術等の医療費の支給を行います。 通院による精神医療を継続的に要する精神障がい者から、当該通院費の助成申請を受け、県へ進達し、受給者証の交付を行います。 		482,635				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 手術等により、障がいの軽減が図られます。 継続的な通院に係る費用の経済的負担が軽減されます。 	活動指標1	名称	身体障害者の自立支援医療給付者数	単位	人
		内容説明	更生医療（18歳以上の手術等への給付）			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	359	360	387
		実 績	330	348	---	
課 題	身体障がい児・者の増加に伴い、事業費が増加しています。医療保険の特定疾病対象者情報の把握など給付の適正化を図る必要があります。	活動指標2	名称	身体障害児の自立支援医療給付者数	単位	人
		内容説明	育成医療（18歳未満の手術等への給付）			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	8	9	11
		実 績	11	9	---	
活動指標3	名称	精神障害者の自立支援医療給付者数	単位	人		
内容説明	精神通院医療（精神科通院医療費の給付）					
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度			
	予 定	4,200	4,400	4,600		
実 績	4,619	4,270	---			
活動指標4	名称		単位			
内容説明						
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度			
	予 定					
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 年々対象者が増加しており、特に更生医療については心身障害者医療費助成制度の対象とならない方の新規申請が増加しています。引き続き、障がいの軽減・進行予防のために継続していきます。 医療保険の特定疾病併用者の情報を的確に把握し、自立支援医療等給付事務の適正化を図ります。 					

令和3年度 事務事業評価表

12876
一般会計

事務事業名	障害者総合支援法市審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
障がい福祉サービス（介護給付）の利用を希望する障がい者、難病患者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	3,328	8,920	7,094
	人件費	6,614	11,391	11,260
目 的	総事業費	9,942	20,311	18,354
障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス（介護給付）の給付に際し、支援の必要度合いを見極め、障害支援区分の審査・判定を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,094		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計	7,094		
認定調査員の聞き取りに基づく調査結果および医師意見書の一部項目を踏まえ、判定ソフトを用いた一次判定と、一次判定の結果を原案として、特記事項や医師意見書（一次判定で使用した項目を除く）を総合的に勘案し二次判定を行います（市町村審査会）。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	認定審査会実施回数	単位	回	
	内容説明	認定審査会を実施した回数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	12	24	14
活動指標 2	名称	認定審査件数	単位	件	
	内容説明	認定審査を行った件数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	480	800	615
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	令和3年度は、障害者自立支援法施行時の対象者の一斉更新に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度に障害支援区分を1年間延長した対象者についての判定があり、件数が大幅に増加するため、月2回の開催でしたが、一斉更新が終わったことから令和4年度は令和3年度より開催回数が少なくなります。障害支援区分認定の新規件数増加に対しては、審査会での1回あたりの判定件数を増加すること、また特に件数が増えることが見込まれている4月・7月には2回開催することで対応します。					

令和3年度 事務事業評価表

12904
一般会計

事務事業名	在宅重度障がい者サポート事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
重度の障がい児者（一部条件設定があります）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	43,611	44,566	54,205
	人件費	5,202	7,444	8,933
目 的	総事業費	48,813	52,010	63,138
重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	5,642		
	県支出金	6,306		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	42,257		
	合 計	54,205		

3. 活動内容

手 段、手法【実施手法：直営】 ・福祉タクシー券の配布や紙おむつの支給、入浴サービスの提供、住宅設備改良の助成、福祉車両利用券の配布、自動車燃料費の給付を行います。	活動指標 1	名称	福祉タクシー利用者数	単位	人	
		内容説明	福祉タクシー利用券交付件数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	1,245	1,076	1,081
実 績	1,130	1,145	---			
成 果（効果・予測） 障がい児者の外出支援や、家族の介護では困難な障がい児者の入浴支援を実施することにより、生活の利便性と質の向上に役立ちました。	活動指標 2	名称	入浴サービス利用者数（訪問入浴）	単位	回	
		内容説明	訪問入浴利用回数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	893	902	1,215
実 績	815	796	---			
課 題 障がい児者の増加により、受給者数が増えています。重度障がい児者が在宅生活を維持するために継続する必要があります。	活動指標 3	名称	福祉車両助成	単位	件	
		内容説明	福祉車両利用助成件数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	785	733	720
実 績	628	617	---			
	活動指標 4	名称	自動車燃料費助成者数	単位	人	
		内容説明	自動車燃料費助成者数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	301	277	277
実 績	276	282	---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	重度の障がい児者の日常生活支援のため、継続的に事業を実施していきます。					

令和3年度 事務事業評価表

13052
一般会計

事務事業名	障がい者福祉計画策定・進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
		障害者基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市障がい者福祉計画	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
大和市障がい福祉計画	事業費 178	125	328	
大和市障がい児福祉計画	人件費 4,459	2,233	2,233	
目 的	総事業費 4,637	2,358	2,561	
障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目的とします。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・障がい者福祉計画の策定・進行管理を行います。 ・障がい福祉計画の策定・進行管理を行います。 ・障がい児福祉計画の策定・進行管理を行います。 ・障がい者福祉計画審議会を開催します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	328		
	合 計	328		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	計画策定件数	単位	件	
	内容説明	計画の策定件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1	0
実 績	1	0	---		
活動指標 2	名称	審議会開催回数	単位	回	
	内容説明	審議会を開催した回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	5	3	3
実 績	3	2	---		
活動指標 3	名称	障がい者福祉に関する意識調査の回収率	単位	%	
	内容説明	意識調査の当事者アンケート回収率			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	0	0	0
実 績	0	0	---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実 績			---		
課 題					
障がい者福祉施策推進のため、障がい者及びその家族、事業者等の多様化するニーズを幅広く聴取していく必要があります。					

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	3年度 I：現状のまま継続 適切な時期に審議会を開催し、令和元年度に策定した障がい者福祉計画および令和2年度に策定した障がい福祉計画、障がい児福祉計画が円滑に進むよう、進行管理を実施します。			

令和3年度 事務事業評価表

13320
一般会計

事務事業名	心身障害者医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和57年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
身体障がい児者(1～2級)、知的障がい児者(A1・A2)、精神障がい者(1級)、身体障害3級とIQ50以下の重複障がい児者	事業費	2年度(決算額)	3年度(決算額)	4年度(予算額)	
	人件費	394,160	390,424	422,533	
	総事業費	11,890	11,910	11,910	
目 的	総事業費	406,050	402,334	434,443	
重度障がい児者にかかる医療費の負担軽減を図ります。	4年度事業費(予算額)財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・重度障がい児者からの心身障害者医療の助成申請に基づき対象者に医療証を交付します。 ・医療機関又は個人に対して医療費(健康保険診療)の自己負担分を支払います。	国支出金	0			
	県支出金	196,252			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	226,281			
	合 計	422,533			
成 果(効果・予測)	重度障がい者にかかる医療費の負担が軽減されます。				
3. 活動内容					
活動指標1	名称	医療証交付件数		単位	件
	内容説明	医療証の交付対象者数(年度末時点)			
	指標値		2年度	3年度(当該年度)	4年度
		予 定	2,750	2,740	2,699
実 績	2,721	2,646	---		
活動指標2	名称	医療費助成件数		単位	件
	内容説明	医療費の助成件数(同医療機関、同診療科目、同月で1件)			
	指標値		2年度	3年度(当該年度)	4年度
		予 定	89,350	80,050	80,500
実 績	80,026	80,450	---		
活動指標3	名称	医療費助成額		単位	千円
	内容説明	医療費の助成額(健康保険の自己負担分の助成額)			
	指標値		2年度	3年度(当該年度)	4年度
		予 定	432,147	412,814	415,690
実 績	386,279	384,932	---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度(当該年度)	4年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	重度障がい者にかかる医療費の負担の軽減と健康保持に努めていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	所得制限や年齢制限が定着してきたことにより、事業を安定して継続できる環境が整いつつあり、当面は、現状のまま継続して行く方針です。					

令和3年度 事務事業評価表

31501
一般会計

事務事業名	精神障がい者相談（訪問）普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	精神障がい者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	13,301	13,325	13,325
手 段、手法【実施手法：直営】	総事業費	13,301	13,325	13,325
	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
精神障がい者が安心して住みなれた地域で生活ができるように支援します。				
・保健師が訪問、面接、電話等による相談を行い保健指導等適切な支援を実施します。 ・地域活動支援センターや相談支援事業所の相談業務など関係機関と連携を取りながら支援を実施します。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	訪問指導		単位	人
	内容説明	保健師による訪問延人数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	480	350	320
	実 績	320	309	---	
活動指標 2	名称	面接相談		単位	人
	内容説明	保健師による面接相談延人数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	500	500	500
	実 績	685	657	---	
活動指標 3	名称	電話相談		単位	人
	内容説明	保健師による電話相談延人数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	3,500	4,000	4,000
	実 績	4,460	4,528	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	地域で暮らし、様々な課題を抱えている精神障がい者とその家族へのアウトリーチや、地域での理解者を育てるための普及啓発活動を充実していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	相談支援事業所や地域活動支援センター、医療機関等の関係機関と連携をとりながら、適宜、個人のニーズに合わせたきめ細やかな対応や支援を行います。 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス利用計画により、精神障がい者個人のニーズおよび取り巻く環境に配慮しながら適切なサービスにつながるよう努めます。					

令和3年度 事務事業評価表

43131
一般会計

事務事業名	松風園防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和03年度	2年	

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市障害福祉センター松風園			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	17,226	22,211	0
	人件費	5,202	5,211	0
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	22,428	27,422	0
	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
	一般財源		0	
	合 計		0	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	第1松風園開園日数		単位	
	内容説明	年間開園日数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	230	230	0
	実 績	233	233	---	
活動指標 2	名称	第2松風園開園日数		単位	
	内容説明	年間開園日数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	260	260	0
	実 績	265	263	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	利用者の活動に配慮しつつ、空調工事を行います。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	III：廃止または終了
令和2年度・3年度にかけて空調整備の更新工事を行い、防音機能の復旧が図られたため、事業は終了となりました。				